

日本共産党 京都市議会報告

京都市政と 日本共産党京都市会議員団の 実績・役割



勢ぞろいした 14 名の市会議員団

日本共産党京都市会議員団

2014年6月

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

<http://cpgkyoto.jp/>

【I】自治体の変質を加速させる門川市政

安倍政権の暴走をそのまま市政にもちこみ、自治体の変質を加速

門川市長は安倍政権の暴走政治と一体で「京（みやこ）プラン」（京都版構造改革）をすすめ、住民サービス削減、公務職場の民営化、職員削減を強引にすすめてきました。住民のくらしを守るといって自治体本来の役割を次々と変質させています。

2012年9月市会で副市長が消費税増税と社会保障削減について「税と社会保障の一体改革はようやくここまでできた。大きな流れとして歓迎したい」と表明。2014年の消費税8%増税では、門川市長は「国・地方の社会保障の財源を確保するもの」と市バス、地下鉄、水道料金、公共施設の使用料などに消費税を転嫁、年間総額27億7千万円の値上げを強行しました。

原発についても「短期的には稼働の必要性を明らかにし、万全の安全性の確保の上、地域住民の理解が必要であると認識している」と再稼働容認と新たな「安全神話」の受け入れを表明、今なお態度を変えようとしません。

政治権力の支配を強める政府の地方教育行政法改正案（教育委員会制度改悪法案）についても賛成を表明しています。

「京プラン」（京都版構造改革）を推進、市民のくらし破壊を加速

門川市長は2012年3月に「京プラン」実施計画を公表、その中で社会福祉関係費などを4年間で250億円減らす、職員を4年間で690人、10年間で1400人減らすことをかかげました。

この3年間で、1973年の制度開始以来41年間重宝されてきた敬老乗車証制度の見直しの検討、緊急通報システム利用料の値上げ、公立保育所の民間移管、保育料・学童保育利用料の値上げ、「正受給」対策を口実にした生活保護受給抑制と打ち切りの強化、市所有地の売却促進、消防分野を含む職員削減、2008年に配置した雇用創出担当部長職の廃止、また、課税業務を集約・効率化する市税事務所の設置、「債権管理条例（仮称）」の検討、高齢者の府市民税の軽減措置の廃止などを実行しました。市民生活のあらゆる分野で市民負担増とサービス削減を加速させています。

2010年に京都市立看護短大を廃止、2011年に山科など3カ所の急病診療所を廃止したのに続いて、2011年に市立病院を独立行政法人化し、2014年度にはリハビリテーションセンター附属病院を廃止しました。市民の命と健康を守るための施設についても自治体の公的責任を公然と後退、変質させています。

〈目次〉

【I】自治体の変質を加速させる門川市政	2
【II】国政でも市政でも悪政と対決、市民と共同して市政を動かす日本共産党京都市会議員団	3
（1）安倍政権の暴走と正面から対決	3
（2）唯一、「原発ゼロ」、再生可能エネルギーの本格的対策を求める	3
（3）市民の生の声を聞き、住民運動と結んで「京プラン」（京都版構造改革）と対決	4
（4）東日本大震災、被災者支援と防災総点検を迫る	5
（5）台風18号被害―被災地調査と現地相談活動に全力、「人災」を認めさせる	5
（6）社会保障改悪許さず、医療・福祉の充実を迫る	5
（7）中小企業支援、京都経済の振興を	5
（8）市民と力を合わせた調査と提案で、切実な要求を次々実現	6
（9）粘り強い追及で、巨額の税金のムダづかいを断念に追い込む	7
（10）議会改革、開かれた議会への改革をリード	7
【III】市長の提案に何でも賛成、「行革」推進の自民、民主、公明、京都党、無所属議員（みんな、維新）で市民のくらしは守れるのか	8
【IV】住民の立場できっぱりものを言う日本共産党京都市会議員団が大きくなれば、くらしを守る市政実現の確かな流れが広がります	8

教育の分野で京都市は、2004年度に市立小・中・高校の光熱水費を学校経常運営費に算入、その上で2割カットを実施。教材費の縮減、エアコンの使用が制約されるなどの事態が続いています。公立高校入試制度について、府・市が一体となって、2014年度から単独選抜の導入、通学圏の拡大を強行しました。京都市・乙訓通学圏では、今年度拡大された前期入試で約4600人の生徒が「不合格体験」し、不安が広がっています。

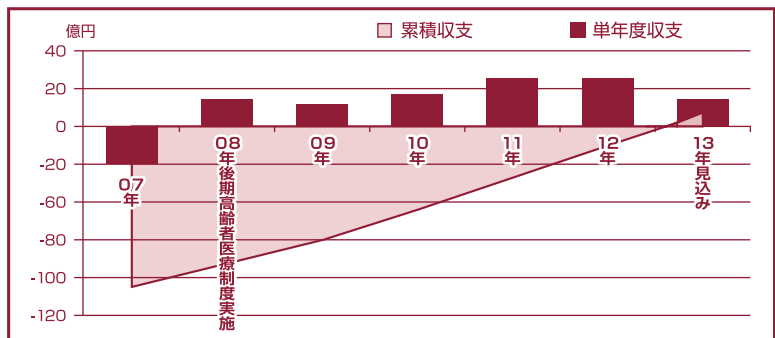
市民の切実な声に耳をかさず

国保料の滞納世帯が20%を超える異常な事態となり、高すぎる国保料の引き下げは重要課題となっています。ところが門川市長は、2008年以降、京都市の国民健康保険会計（単年度）は連続黒字という条件がありながら、国保料の引き下げを頑強に拒否してきました。逆に短期証、資格証明書発行で、国保料の取り上げを続けています。また、

国保料滞納者に対して、生活費の差し押さえをするというやり方を急増させました。差し押さえ件数は、前市長の時の4倍にも拡大されました。保険料一部負担金減免についても、10年前595件あったのが2012年では35件しか適用せず激減させています。

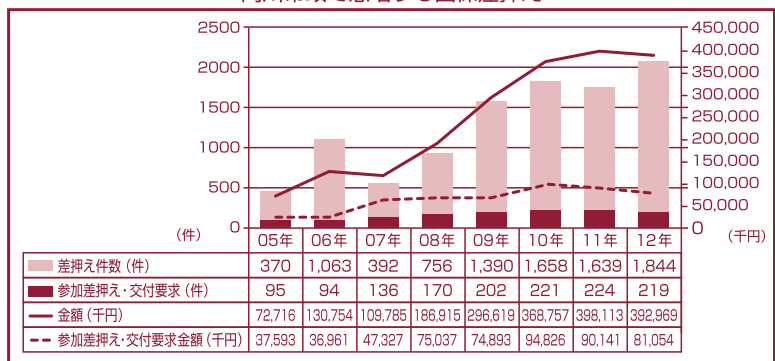
市民の強い要求である子ども医療費無料化拡充についても背を向けたままで、府内で唯一、府の制度に上乗せをしていない自治体となっています。反対の声を押し切って、門川市長が京都会館の建て替えにあたって高さ制限の緩和を強行したことに、京都市建築審査会から「自らが建築する建築物においては、例外的な取り扱いをすべきでない」と厳しく警告される事態を招いています。

京都市国保 6年連続黒字で累積赤字も解消



各年保健福祉局資料より党議員団作成

門川市政で急増する国保差押え



【Ⅱ】国政でも市政でも悪政と対決、市民と共同して市政を動かす日本共産党京都市会議員団

(1) 安倍政権の暴走と正面から対決

党議員団は、安倍政権の憲法解釈を変え集团的自衛権行使を可能とする動きについて、憲法遵守を求められる市長として「認められない」との立場に立つべき、消費税増税についても市民のく

しを守る立場から、公共料金の値上げをすべきでないと迫りました。

(2) 唯一、「原発ゼロ」、再生可能

エネルギーの本格的対策を求める

党議員団は、「原発ゼロ」の立場にたたない市長の「脱原発依存」の姿勢を改めるよう繰り返し求めてきました。

再生可能エネルギー対策の問題では、国に固定価格買取制度を求めることや市の支援制度を求め、太陽光発電と市民共同発電の本格的促進をどの会派にも先駆けて提唱してきました。

2009年の議会で、再生可能エネルギー対策が産業、雇用拡大につながっていることを紹介。

2013年の議会では、京北など再生可能エネルギー対策をすすめる条件があることを指摘。市は同年11月に市民共同発電に取り組みと答弁し、事業化の検討がはじまりました。「市民共同発電」事業者への市の支援制度が実現し、現在5か所の公共施設を活用した市民共同発電が運営されることろまで前進させました。

(3) 市民の生の声を聞き、住民運動と結んで「京プラン」(京都版構造改革)と対決

党議員団は、負担増、市民サービス切り捨ての「京プラン」の正体を市民に知らせ、「京プラン」に異議あり〜くらしを守る市民集会(2012年9月)を共同して取り組むなど、その具体化とたたかってきました。

敬老乗車証制度の改悪許さない運動と論戦に全力

敬老乗車証は「敬老の意を表すとともに、様々な社会活動に参加し、生きがいづくりに役立てていただくため」として、1973年に制度が開始され、京都市が70歳以上の市民に交付しています。2005年に有料化されてから、交付率は50%と低迷しており、使いやすく喜ばれる制度にするべく、求められています。

くらしが京都市は、「京プラン」にもくらし、くらし

続可能な制度にしていくため」として、利用ごとに100円程度負担する制度に改悪するなどの検討を開始。党議員団は、検討の中止と、無料の制度に戻し民営バスにも拡大することを求めています。



「敬老乗車証守ろう」連絡会」のみなさんとキャラバン宣伝

党議員団は、敬老乗車証について市民アンケートを実施、「気軽に出かけることができ、高齢者の生きがいづくり、介護予防に役立っている」「敬老乗車証1枚で自由に乗り降りできる制度を続けてほしい」など市民の生の声が2000通寄せられました(2013年6月〜9月)。

また、年金者組合や高齢者団体のみなさんとともに、敬老乗車証見直し問題での意見交換、街頭宣伝、「敬老乗車証を守ろう」市民集会(2013年9月)などに取り組みました。党議員団も参加する「敬老乗車証守ろう」連絡会」が結成され、幸・総合人間研究所の早川一光さんが連絡会にメッセージを寄せられるなど、「制度を守ろう」の世論と運動が広がっています。

こうした広がりや党議員団ならではの市民の声を届けた論戦で、市当局も「今後十分時間をかけて検討する」と答弁(2014年5月本会議)。制度改悪を具体化させない状況をつくりだしています。

国民健康保険料引き下げを一貫して要求

党議員団は、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、国保証の取り上げや差し押さえの中止を一貫して求めてきました。こうした論戦を通じて「負担は限界に達しつつある」(副市長)(2010年5月本会議)と高すぎる保険料の実態を認めるようになりました。

国民健康保険会計は6年連続黒字(見込み)です。党議員団の追及に、市は国保会計の累積赤字があるから引き下げはできないとしてきましたが、2013年度末で単年度収支15億円、累積収支5億円の黒字見込となり、拒む理由がなくなりました。国保料引き下げの条件が大きく広がっています。

リハビリテーションセンター

附属病院廃止でも矛盾広がる

民間にはできない役割をはたしてきた身体障害者リハビリテーションセンター附属病院の廃止に、「受け皿となる医療機関はない」と批判したのは党議員団だけです。附属病院廃止計画に、障害者団体、医療関係者のみなさんは、くり返し存続を求める要請を行い、署名も提出しました。また、廃止条例強行に対し抗議声明を出し、共産党以外の賛成した会派を名指しで批判しています。

門川市長と共産党以外のオール与党会派は、一体で「京プラン」をすすめる、市民との矛盾を広げています。

(4) 東日本大震災、被災者支援と防災総点検を迫る

党議員団は東日本大震災では被災地支援に取り組みとともに、防災対策の総点検、原発ゼロ、被災者救援の活動に全力で取り組んできました。京都市の公共施設活用、民間協力も含めた避難者の受け入れの緊急対策をとるとともに、市営住宅入居など住居の確保に全力をあげるよう求めました。

また、避難生活者の人たちの懇談を通じ、長期の避難生活を想定した仕事確保や相談体制の強化、市営住宅の継続入居を求め入居の延長が実現しました。また、原子力防災計画の策定など防災総点検を求めてきました。

(5) 台風18号被害―被災地調査と現地相談活動に全力、「人災」を認めさせる

2013年の台風18号の際には党議員団は、台風当日の深夜から被災地に入るなど、被害者救済に全議員が総力をあげ力を尽くしました。全議員が担当する行政区の被害調査を行うとともに、被害が大きかった伏見区や右京区をはじめとした地域では党議員団独自の調査チームをつくり、被害把握や被害者の声の聞き取りや相談活動に奔走しました。

調査にもとづき京都市に対し3回にわたる申し



青空相談会

入れを行ない、「すべての被災者と被害に速やかな対応を」と求めました。本市独自の支援と地元の負担軽減が図られることになりました。

また、伏見区小栗栖排水機場のポンプ停止で500世帯が浸水した事件では、被災地での青空相談会でうかがった住民のみなさんの声も踏まえ、「京プラン（行革）」による人災と厳しく批判、改善を求めました。市は「人災」であることを認め、被害者補償への大きな流れをつくりました。

(6) 社会保障改悪許さず、医療・福祉の充実を迫る

子どもの医療費助成制度が一部改善

子どもの医療費無料化拡充を繰り返し求める中、部分的ですが2013年から、1医療機関、月3000円を超える部分は、いったん払う必要がなくなりました。

訪問看護利用の助成制度を実現

党議員団は訪問看護について一回の利用料金が

高額で、利用できない実態があることを指摘、福祉医療制度の対象に訪問看護を加えるよう改善を求めました。2012年度から助成制度が実現しました。

民営保育所の耐震化工事の負担軽減を実現

保育所関係者のみなさんの運動と結んで党議員団は、保育所の耐震化の遅れの原因が工事費用の重い負担にあることを指摘、市の責任で耐震化を促進するよう求めてきました。2013年に、市は民営保育所の耐震化計画を公表、集中期間内の耐震化工事費について負担軽減が実現しました。

(7) 中小企業支援、京都経済の振興を

共同を広げ、「中小企業振興基本条例」、「公契約条例」実現を迫る

2008年に党議員が市会経済総務委員会委員長に就任して以降、市内の中小企業団体、労働組合等への訪問・懇談を継続しています。団体、労組等と「中小企業振興基本条例」、「公契約条例」をめぐる懇談・意見交換の機会が広がりました。

党議員団は、2011年2月に「京都市中小企業振興基本条例」の制定にむけて「大綱」を発表。論戦では、市内全事業所の99%、雇用の70%を占める中小企業が元気になってこそ、京都経済が活

性化するとして、京都市に対し、国の中小企業憲章にある「中小企業は経済をけん引する力であり、社会の主役である」の立場で「中小企業振興基本条例」、「公契約条例」を制定し、地域循環型経済対策を求めてきました。

市長の「中小企業憲章の内容を充分踏まえる」との答弁、「公契約条例の制定を通じて、市内中小企業への発注に努め、京都経済の再生及び地元雇用の創出と確保を図る」（副市長）との答弁。また、雇用について「経済の好循環を生み出すためには、雇用の創出や所得の増加による消費の拡大が重要」（産業観光局長）の答弁を引き出しました。

耐震改修助成制度を拡充

耐震改修助成制度が2012年度から拡充され、京都型耐震リフォーム支援事業がスタートしました。地元業者への発注を条件に、60万円を上限に9割を補助する制度です。

党議員団は2004年に住宅改修助成条例と耐震改修助成条例を京都市会で初めて議員提案条例として提出。当時は自民、民主、公明の反対で実現できませんでした。その後粘り強く取り上げてきました。

伝統産業従事者の 設備改修補助制度を実現

党議員団は西陣の後継者不足や道具類の枯渇問題など、ものづくり対策の強化を求めてきました。

2014年度に原材料、道具類、部品の供給を行う事業者を含め、伝統産業従事者の設備改修に向けた補助制度が実現しました。

屋外広告物対策——周知が不十分、 強引なやり方を改め、親身な相談で 合意形成を

党議員団は、京都の歴史的景観と京都の良さを生かしたまちづくりを求め、まちこわしに反対してきました。

屋外広告物対策については「違反ゼロ」達成に向けた市の強引な指導に、市民や中小零細業者からの声が寄せられていることを指摘。親身な相談を通じて合意形成を図ること、看板付け替えの助成制度を創設すること、手数料の負担軽減、更新期間の延長を図ることを求め、2度の申し入れを行いました。

(8) 市民と力を合わせた調査と 提案で、切実な要求を次々実現

教職員の勤務実態把握など前進

党議員団は、市立小学校、中学校、高校における教職員の長時間勤務問題を取り上げ、教職員の勤務実態を把握するよう求めてきました。2011年にそれまで一部の学校でモデル的に行っていた教職員の勤務時間把握の体制を全校に広げることになりました。

また、高校入学支度金制度について、府の制度に上乗せをして非課税世帯にまで広げるよう求め、2014年度から実施されることになりました。

地下鉄駅の可動式ホーム柵実現

視覚障害者団体のみなさんなど関係者の強い要望であった、地下鉄駅の可動式ホーム柵が2014年度に予算化されました。当初から地下鉄烏丸線の全駅に可動式ホーム柵を設置するよう求め続けてきたのは党議員団だけです。

市営住宅の設備改善実現

市営住宅の風呂がまの取り換えを求める請願が市会に提出され、紹介議員になったのは共産党議員だけ。ねばり強く議会を取り上げ、京都市の責任で取り替えることになりました。

市バスの路線延長、 均一区間を拡大

党議員団は住民の運動と結んで市バス路線の拡充、市バスの均一区間の拡大を求めてきました。地域のみなさんの切実な要求であった西賀茂北部の柘野学区に市バス路線が延長されました。また、10年来の住民運動と党議員団の取り組みで、市バスの均一区間が嵯峨・嵐山地域にまで拡大されました。

(9) 粘り強い追及で、巨額の税金のムダづかいを断念に追い込む

京都高速道路計画の 中止手続きがはじまる

2012年3月、党議員団の追及に、市長は「事実上凍結」と答弁、市民の運動と共同した議会論戦で、京都高速道路計画の未着工3路線について計画断念に追い込みました。現在、計画中止にむけた諸手続きが開始されています。

党議員団は1983年の京都市内高速道路計画の構想発表以後、2002年1月に「歴史都京都市に高速道路はいらない。今こそ計画の凍結・中止、京都にふさわしい交通政策への転換を求める提案」を改めて発表するなど、市長と一部財界、オール与党が一致して京都高速道路計画の推進を求めるも、党議員団だけが京都高速道路建設に一貫して反対してきました。30年以上にわたる粘り強い市民の運動と力を合わせ、現地調査、論戦を取り組んだ結果です。

焼却灰溶融施設を契約解除に追い込む

焼却灰溶融施設問題では、建設工事がすすむもとでダイオキシン類検出、溶融炉の試運転中止、溶融灰の落下による作業員の負傷事故等々、トラブルの度に現地調査を繰り返し実施、住民運動と結んだ論戦を展開しました。

党議員団

は、ごみ減量をすれば不要の施設であること、技術的に未完成の施設であり、国も施設整備方針を転換し、全国でも建設中止の自治体が相次いでい



同施設を調査する議員団（2010年5月）

ることを明らかにしてきました。議会審議では、共産党以外の会派の同意を取り付け、市会で初めて施工業者である住友重工の代表を招致した委員会質疑を実現させてきました。

こつした取り組みは同施設に固執する市長と共産党以外の会派・議員を追い詰め、2013年8月の契約解除通告に追い込みました。京都市において完成間際の施設を中止に追い込んだ事例は過去になく、年間の運転経費20億円もかかる無駄な事業を断念させたことは大きな成果です。

リニア新幹線誘致、不要と追及

市長は焼却灰溶融施設整備、市内高速道路計画の破たんを教訓とすべきとの声にも耳を貸さず、リニア中央新幹線の京都駅ルート誘致の取り組みを最優先させています。京都駅地下駅建設費だけ

でも2200億円、総事業費10兆円規模という世界に例を見ない超大型公共工事など、巨額の財政負担問題にはいつさい触れないままです。

党市議員団は党府委員会、府会議員団と連名でリニア新幹線計画についての「見解」を発表し、市長にも申し入れました。リニア計画は、不要の事業と指摘、「京都駅ルート誘致」運動の中止を求めています。

共産党を除くすべての会派、議員は「リニア中央新幹線誘致議員連盟」を結成、市長と一体で誘致運動をヒートアップさせています。

(10) 議会改革、開かれた議会への改革をリード

党議員団は、これまで毎年のように議会改革の提案を議長に行うなど開かれた議会への改革をリードしてきました。市会委員会の直接傍聴は当然、と京都市会の遅れた事態の改善を一貫して求めてきました。

予算・決算特別委員会の市長総括質疑を本会議場で行うことにより、市民の直接傍聴を実現しました。また、市会改革推進委員会も直接傍聴が可能となりました。費用弁償についても廃止を提案、実現しました。

自民、民主、公明、京都党、無所属議員により議員定数の削減が強行されましたが、住民とのパイプを細くするものと批判、増員による格差是正

負担増・市民サービス切り捨ての京都市政と各会派の態度
×：反対 ○：賛成

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、京：京都党、無1：清水ゆう子、無2：森川央

議案	可決年月	共	自	民	公	京	無1	無2
「京プラン」実施計画初年度予算	2012年3月	×	○	○	○	○	○	○
水道料金9億3千万円(半年分)値上げ	2013年3月	×	○	○	○	○	○	○
洛西ふれあいの里保養研修センター廃止	2013年5月	×	○	○	○	○	○	○
市バス・地下鉄運賃値上げ(消費税増税分転嫁)	2013年12月	×	○	○	○	○	○	○
消費税増税分転嫁など総額27億7千万円の公共料金値上げ予算	2014年3月	×	○	○	○	○	○	○
京都市身体障害者リハビリセンター附属病院廃止	2014年3月	×	○	○	○	○	○	○

※ 無所属の2人は2013年3月までは「みんなの党・無所属の会」会派として活動

※ この間の京都市一般会計の当初予算と決算に、日本共産党以外の自民、民主・都みらい、公明、無所属はすべて賛成。京都党は2013年度一般会計予算には反対したが、自ら「値上げ反対」という声とはまったく異なった考え方」と討論しているのとおり、「行革が不十分」という立場からのもの。

の条例を提案、また議員報酬3割削減を無所属議員と共同で条例提案し、生み出された財源3億3

千万円を市民のくらしを守るために使うよう求めました。

また、市会第2党の党議員団を排除する議会三役の選出のやり方を厳しく批判してきました。

【Ⅲ】市長の提案に何でも賛成、

「行革」推進の自民、民主、公明、京都党、無所属議員(みんな、維新)で市民のくらしは守れるのか

自民、民主、公明、京都党、無所属議員は福祉、防災、教育などの市民サービス削減、切り捨てを門川市長と一体で推進してきました。

本会議などでこれらの議員は、「市営保育所の民

間移管、認定保育園など公が先導的役割を果たすべき(自民)、「消費税率引き上げは法の定めに従うとともに経済対策を」(自民)、「文化産業のメツカとして集う岡崎へ」(民主)、「ごみ有料化財源

について)しっかりと基金として財源をため、より大きな環境への投資に財源を活用していくこと」(民主)、「京都未来まちづくりプランに掲げた1300名の職員削減の目標を上回る1444名の職員削減を実現されました」(公明)、「消防職員数は政令指定都市の中でトップ、教育公務員数も2番目の多さ」(京都党)、「大阪では区長を幅広く市民から公募され課税権まで与える改革を進めて」(無所属)などと発言しています。

【Ⅳ】住民の立場できっぱりものを言う日本共産党

京都市会議員団が大きくなれば、くらしを守る市政実現の確かな流れが広がります

安倍政権の暴走政治がつづくも、市民の不安が広がっていることがマスコミの世論調査でも裏付けられています。門川市長と共産党以外の会派・無所属議員がすすめる「京プラン」についても市民生活のあらゆる分野で矛盾と不安が深まり、運動も広がっています。

党議員団はこうした市民の願いや運動としっかり力を合わせ、その実現にいっそう力を尽くします。不正腐敗は絶対に許さない立場を貫く党議員

団の力があつたからこそ、「同和特別扱い」をやめさせ、職員の覚せい事件、贈収賄事件にも立ち向かうことができました。実態調査やアンケートで市民の生の声を聞き、願い実現の提案と一致点で共同し、住民の立場ではっきりものを言う日本共産党京都市会議員団が大きくなれば、くらしを守る市政実現の確かな流れが広がります。